

第5回 OKBアグリビジネス助成金 募集要項

主 催：OKB大垣共立銀行

1. 趣 旨

将来のアグリビジネスの担い手を育成するために特徴的な取組・研究を行う高校、実用化の高い研究を行う研究者及びアグリビジネスに係る実用化の高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者に対し研究費用を助成することで地域のアグリビジネスの成長・発展に寄与します。

2. 対象者

【高校部門】【研究者部門】【事業者部門】に分けて募集を行います。尚、応募にあたり大垣共立銀行との取引の有無は問いません。また、【事業者部門】については「大学の研究者との共同・受託研究」と「六次産業化認定を受けた事業者」の2項目とし、第5回の募集対象先は全部で3部門4項目とします。

【高校部門】

対 象	特徴的な取組・研究を行う、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県内の農林水産関係の課程を有する高校 ※ 1高校で複数申請を可とします。
資金使途	将来のアグリビジネスの担い手を育成するために特徴的な取組・研究を行う費用
申請者	担当教員による申請

【研究者部門】

対 象	大垣共立銀行「アグリビジネスサポートデスク」連携学術機関（注1）に所属し、アグリビジネスに関する研究を行う研究者の方 ※ 1研究者で複数申請を可とします。（注2）
資金使途	実用化の高いアグリビジネスに関する研究を行うための費用
申請者	研究者の単独申請

【事業者部門（1）】大学の研究者との共同・受託研究

対 象	岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県内の大学（短大含む）及び公設試験研究機関と、アグリビジネスに係る共同研究もしくは受託研究を行う岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県内の中小事業者（注3）及びNPO法人の方 ※ 1事業者で複数申請を可とします。（注2） ※ 平成29年4月1日以降に共同研究契約・受託研究契約を締結した、もしくは今後数ヵ月を目処に共同研究契約・受託研究契約を締結する先を対象とします。 ※ 契約締結後2年以内に終了するものを対象とします。
資金使途	大学（短大含む）及び公設試験研究機関との共同研究、受託研究費用
申請者	事業者、研究者の共同申請

【事業者部門（2）】六次産業化認定を受けた事業者

対 象	六次産業化・地産地消法に基づき、総合化事業計画及び研究開発・成果利用計画の認定を受けており（注4）、「地域資源の活用（注5）」に対する新しい取組にかかる研究を行う、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県内の中小事業者（注3）及びNPO法人の方 ※ 1事業者で複数申請を可とします。（注2）
資金使途	「地域資源の活用」に対する新しい取組にかかる研究を行う費用
申請者	事業者の単独申請（大学研究者との共同申請の必要はありません）

- (注1) 名古屋大学、岐阜大学、中部大学、長浜バイオ大学の4大学
 (注2) 但し、各事業者・研究者に対し助成金が支給されるのは1件です
 (注3) 中小企業基本法第2条にて以下のとおり定義されています

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

- (注4) 六次産業化・地産地消法に基づく認定は平成30年3月31日までに完了したものを対象とします
 (注5) 地域の強みとなりうる農林水産物、産地の技術、観光資源等の地域資源を活用して商品・サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと

【参考：助成金項目一覧表】

部門	項目	申請者
高校部門	特徴的な取組・研究	高校の担当教員による申請
研究者部門	実用性の高いアグリビジネスに関する研究	連携学術機関に所属している大学研究者による申請
事業者部門	アグリビジネスに係る共同・受託研究	事業者、研究者の共同申請
	「地域資源の活用」に対する新しい取組にかかる研究	事業者による申請

【参考：本助成金におけるアグリビジネスの定義】

単に農業だけではなく「農林漁業」の第1次産業、種苗・肥料・農薬・農機具・ビニールハウスなどの生産資材製造販売、肉製品・乳製品・缶詰・冷凍食品などの食品加工、卸・小売・スーパーなどの食品流通、ファミレスやファストフードなどの外食まで、第1次産業及びそれに密接に関連する農林水産物の生産から消費までを担う産業全般とします。

【参考：本助成金における6次産業化の定義】

6次産業化とは生産者が1次産業（生産等）のみを行うだけでなく、2次産業（加工等）や3次産業（販売等）を自ら行うことで農業に新たな付加価値を生み、地域資源の活性化や新たな雇用を生む事業や活動のこと。

3. 助成総額

【高校部門】【研究者部門】【事業者部門（1）】【事業者部門（2）】合わせて総額300万円とします。

尚、個別の助成金額については下記条件を考慮した上で最終的に「OKBアグリビジネス助成金選考委員会」（注6）において決定いたします。

	【高校部門】	【研究者部門】	【事業者部門（1）】	【事業者部門（2）】
助成率上限	研究経費の100%	研究経費の100%	研究経費の80%	研究経費の80%
目安採択件数	3～4件程度	1～2件程度	1件程度	1件程度

(注6) 大垣共立銀行、大垣共立銀行グループのシンクタンクである株式会社OKB総研、農林水産・食品産業分野で産学官連携を支援するNPO法人 東海地域生物系先端技術研究会の各メンバーで組織されています。

過去助成金採択金額（第1回～4回まで全32件）	高校部門	研究者部門	事業者部門
20万円未満	3件	0件	0件
20万円以上～40万円未満	15件	1件	2件
40万円以上～60万円未満	0件	7件	1件
60万円以上～80万円未満	0件	1件	1件
80万円以上～100万円未満	0件	0件	1件

4. 応募方法

第5回OKBアグリビジネス助成金申込書（【高校部門用】【研究者部門用】【事業者部門（1）用】
【事業者部門（2）用】いずれか）に必要事項を漏れなく記入し、必要書類を添えてOKBアグリビ
ジネス助成金事務局へ郵送してください。

◎申込書ダウンロードはこちら⇒ http://www.okb.co.jp/company/agribusiness_guideline.html

5. 応募期限 平成30年5月11日（金） [提出は郵送のみ、当日消印有効] ※直接持参不可

6. 今後の予定スケジュール

5月11日（金）	募集締切
5月下旬	事務局による一次選考
6月上旬～6月中旬	選考委員会による最終選考
7月下旬～8月上旬	助成金贈呈式

7. 注意事項

- ・過去に「OKBアグリビジネス助成金」を受け取られた方についても応募可とします。
但し、研究テーマが前回より発展した内容であることを条件とします。
- ・助成金の贈呈が決定された方は、大垣共立銀行HPで団体名、研究課題を公表いたします。
また、7月下旬～8月上旬に開催する助成金贈呈式にご出席いただきます。
- ・ご提出いただいた書類につきましては選考結果に関わらず返却いたしません。
- ・選考結果及び選考理由に関するご質問には応じかねますのでご了承ください。
- ・反社会的勢力等からの応募は一切受け付けません。万一、助成先に決定した後に反社会的勢力等
あることが発覚した場合は、助成先としての選出を取り下げ、助成金の返還を請求します。
- ・研究終了後、速やかに成果報告書及び、助成金が研究費用として適正に使用された資料をご提出
いただきます。研究が終了していない場合には平成31年2月末までに中間報告書をご提出いただき
ます。適正に使用されていないことが判明した場合、本助成金を返還していただきます。
- ・助成金を受けた研究開発を通じて生じた特許権、実用新案権等の知的財産権などの取扱については、
応募者と大学・研究機関との共同研究契約等の規定に沿うものといたします。この際、知的財産、
営業秘密及びノウハウ等の法的保護については、応募者の責任において対策を講じてください。
- ・応募者の個人情報及び応募申込内容に関する情報は、大垣共立銀行及び「OKBアグリビジネス
助成金選考委員会」で応募者への各種連絡や選考等、本制度の運営に必要と判断する範囲内のみ
使用いたします。

8. OKBアグリビジネス助成金事務局（お問い合わせ先、応募書類郵送先）

〒503-8602

OKB支店部情報渉外課 アグリビジネスサポートデスク 宛（担当：下條・大橋）

※住所のご記入は不要です

Tel:0584-74-2196（受付時間 平日9:00～17:00） Fax:0584-82-2083 E-mail:bizmatch@okb.co.jp

以 上